

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会資料

2024年11月13日

新日本空調株式会社



社長の廣島です。

本日は、当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日は、最初に「決算のポイント」と「事業環境」について
ご説明したあと、

第2四半期の連結決算実績、2025年3月期の連結業績見通し、
株主還元、中期経営計画の進捗状況について ご説明いたします。
それでは、決算説明資料に沿ってご説明します。

➤ 完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高において
過去最高を更新

➤ 完成工事高 （ 54,773百万円 前年同期比：16.6%アップ）

・豊富な繰越工事において、工事の平準化や工程遵守に努め、計画を上回る工事高を達成

➤ 完成工事総利益 （ 7,314百万円 前年同期比：36.0%アップ）

・受注採算性ならびに施工効率化（DXなど）による大幅な利益改善

➤ 営業利益 （ 2,490百万円 前年同期比：75.9%アップ）

➤ 経常利益 （ 2,862百万円 前年同期比：69.4%アップ）

➤ 繰越工事高 （134,127百万円 前年同期比：1.8%アップ）

今回の決算におけるポイントとなります。

完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、
繰越工事高において過去最高を更新しました。

これは豊富な繰越工事において、工事の平準化や工程遵守を徹底したこと、
そして、受注から施工における業務効率化などによる、採算性向上の取り組みにより、昨年を大幅に上回る完成工事高と利益を達成しました。

- 日本の産業界を取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が見られるものの、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続いており、先行き不透明な状況が続いている
- 建設業では、データセンターや半導体産業、精密機器、自動車関連への設備投資、大都市圏を中心とした再開発などの不動産投資が堅調に推移している
- 資機材・労務費・運搬費の上昇や納期遅延、労働力の不足は深刻な問題であり、適正な価格見直しを行い収益を確保することが求められる
- AIやIoTを活用した技術革新やカーボンニュートラルへの対応など、デジタル経済やグリーンエネルギーに関する取り組みを加速させている
- 気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮、取引先を含めた公正・適切な処遇、自然災害などへの危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題となっている

2024年度の事業環境においては、日本経済は、企業収益の向上や、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復が見られます。

一方で、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界では、データセンター、半導体産業、精密機器、自動車関連などへの設備投資や、大都市圏の再開発など、不動産投資が、堅調に推移しています。一方、資機材・労務・運搬費など高騰や、資機材納期の長期化、労働力の不足など、深刻な問題がある中で、収益を確保する必要があります。また、AIやIoTによる技術の革新などにより、デジタル経済活動が拡大しています。カーボンニュートラルへの取り組みやグリーンエネルギーに関する取り組みも加速しています。

さらに、気候変動をはじめとする地球環境問題への配慮、従業員の健康や労働環境への配慮など、様々なサステナビリティをめぐる課題へ対応することが、重要な経営課題となっています。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績	P. 3
2. 2025年3月期 連結業績見通し	P. 10
3. 株主還元	P. 14
4. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17



それでは、2025年3月期 第2四半期 連結決算実績について井上管理本部長
よりご説明します。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

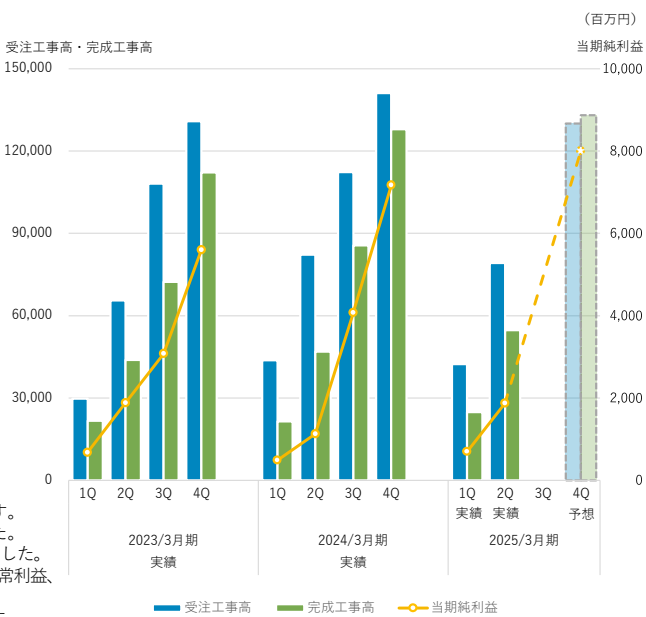
【連結業績サマリー】

新日本空調株式会社

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	前年同期 増減	前年同期 増減比
受注工事高	65,538	82,265	79,238	△3,027	△3.7%
完成工事高	43,952	46,969	54,773	7,803	16.6%
完成工事総利益	5,784	5,376	7,314	1,937	36.0%
%	13.2%	11.4%	13.4%	2.0pt	—
営業利益	2,147	1,415	2,490	1,074	75.9%
%	4.9%	3.0%	4.5%	1.5pt	—
経常利益	2,785	1,690	2,862	1,172	69.4%
%	6.3%	3.6%	5.2%	1.6pt	—
中間純利益※	1,884	1,129	1,876	746	66.1%
%	4.3%	2.4%	3.4%	1.0pt	—
繰越工事高	99,470	131,815	134,127	2,312	1.8%

※中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益

- 【受注工事高】国内では再開発案件などの受注により、前年同期と同水準で推移しています。
- 【完成工事高】国内・海外において、全分野の繰越工事が順調に推移し、増加となりました。
- 【利益】完成工事総利益は、受注採算性の向上や施工効率化などが寄与し、増益となりました。また、人的資本への積極投資に伴う、販管費などの増もあるなか、営業利益、経常利益、当期純利益において増益となりました。
- 【繰越工事高】第2四半期において2期連続で1,300億円を超え、豊富な工事量を確保しています。
- ※完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高において、過去最高となりました。



管理本部長の井上です。

最初に、連結業績サマリーについてご説明します。受注工事高は、前年同期比3.7%減の、792億3,800万円となりました。受注工事高は、国内・海外ともに、新築分野での大型産業案件を中心に、前年同期と同水準で推移しました。完成工事高は、前年同期比16.6%増の、547億7,300万円となりました。国内・海外ともに関係会社も順調に進捗し、連結で大幅な増収となりました。利益面では、人的資本やデジタル変革、成長事業へ向けた投資を拡大したものの、受注採算性の向上や原価低減活動の浸透、業務効率の向上などにより、

完成工事総利益は、前年同期比36.0%増の73億1,400百万円、完成工事総利益率は、前年同期比2.0ポイント増の13.4%となりました。営業利益は、前年同期比75.9%増の24億9,000百万円、経常利益は、前年同期比69.4%増の28億6,200百万円、中間純利益は、前年同期比66.1%増の18億7,600百万円となり、いずれも前年同期比で大幅な増益となりました。

繰越工事高は、前年同期比1.8%増の1,341億2,700万円となり、2期連続で1,300億円を超え、完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高において、過去最高を更新しました。

				(百万円)			
資産の部	2024年3月期 期末	2025年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2024年3月期 期末	2025年3月期 第2四半期	増減
現金預金	13,629	13,889	260	支払手形・工事未払金等	23,197	15,503	△7,694
受手・完工未収入金等	65,078	44,543	△20,534	短期借入金	9,816	1,316	△8,500
その他	5,589	7,427	1,838	その他	15,212	10,665	△4,546
流動資産 計	84,297	65,861	△18,435	流動負債 計	48,226	27,485	△20,740
有形固定資産	2,253	2,278	25	固定負債 計	3,530	4,224	694
無形固定資産	1,802	1,760	△42	負債 合計	51,756	31,710	△20,046
投資その他の資産	28,998	28,312	△685	株主資本	52,477	53,045	567
（投資有価証券）	(27,233)	(26,466)	(△766)	その他	13,117	13,456	339
固定資産 計	33,054	32,351	△702	純資産 合計	65,594	66,502	907
資産 合計	117,351	98,213	△19,138	負債・純資産 合計	117,351	98,213	△19,138

【資 産】現金預金の増加（260）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△20,534）、投資有価証券の売却および時価評価による減少（△766）など。

【負 債】工事代金の支払による支払手形・工事未払金等の減少（△7,694）、短期借入金の返済による減少（△8,500）、その他（納税等）（△4,546）など。

【純資産】中間純利益（1,876）、配当金の支払による減少（△1,599）、その他（有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加）（339）など。

連結貸借対照表について、概要をご説明します。

資産合計は、前期比191億 3,800万円減少の982億1,300万円となりました。その主な内訳は、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等が205億3,400万円の減少、投資有価証券の売却および時価評価において、7億6,600万円の減少などによるものです。

負債合計は、前期比200億4,600万円減少の317億1,000万円となりました。その主な内訳は、工事代金の支払による、支払手形・工事未払金等が76億9,400万円の減少、短期借入金の返済による、85億円の減少などによるものです。

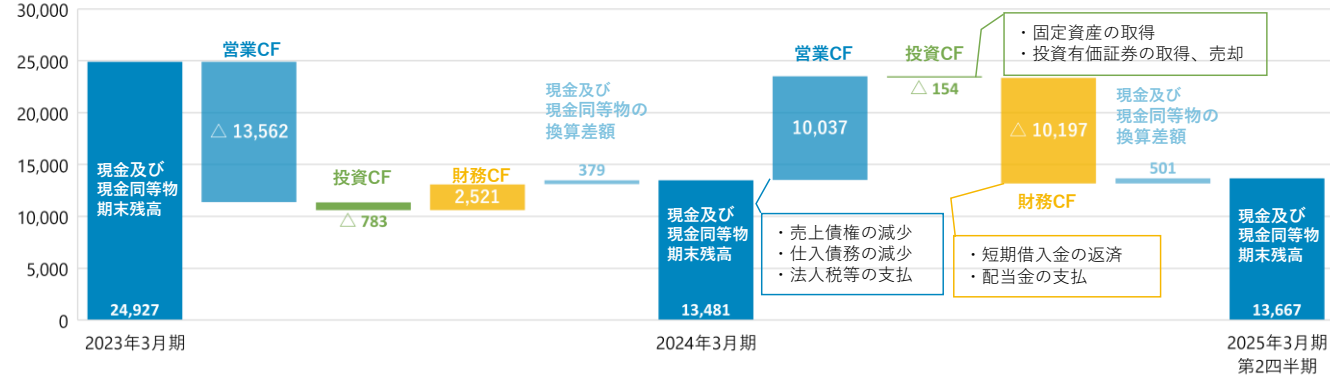
純資産合計は、前期比9億700万円増加の665億200万円となりました。その主な内訳は、中間純利益で18億7,600万円の増加、配当金の支払いで15億9,900万円の減少、その他において、有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加などで、3億3,900万円の増加となります。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

【連結キャッシュ・フロー】

新日本空調株式会社

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年3月期 第2四半期	3ヶ年合計	
営業活動によるCF	12,820	△13,562	10,037	9,295	【営業CF】 売上債権の減少による収入および仕入債務の減少による支出と法人税等の支払等により100億3,700万円。
投資活動によるCF	△1,168	△783	△154	△2,105	【投資CF】 有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得、売却による収入等により△1億5,400万円。
財務活動によるCF	△2,266	2,521	△10,197	△10,212	【財務CF】 短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△101億9,700万円。
現金及び現金同等物の 期末残高	24,927	13,481	13,667	—	



連結キャッシュ・フローについてご説明します。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入および仕入債務の減少による支出と法人税などの支払いなどにより、100億3,700万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・ソフトウェアなどの無形固定資産や投資有価証券などの取得により、マイナス1億5,400万円となりました。

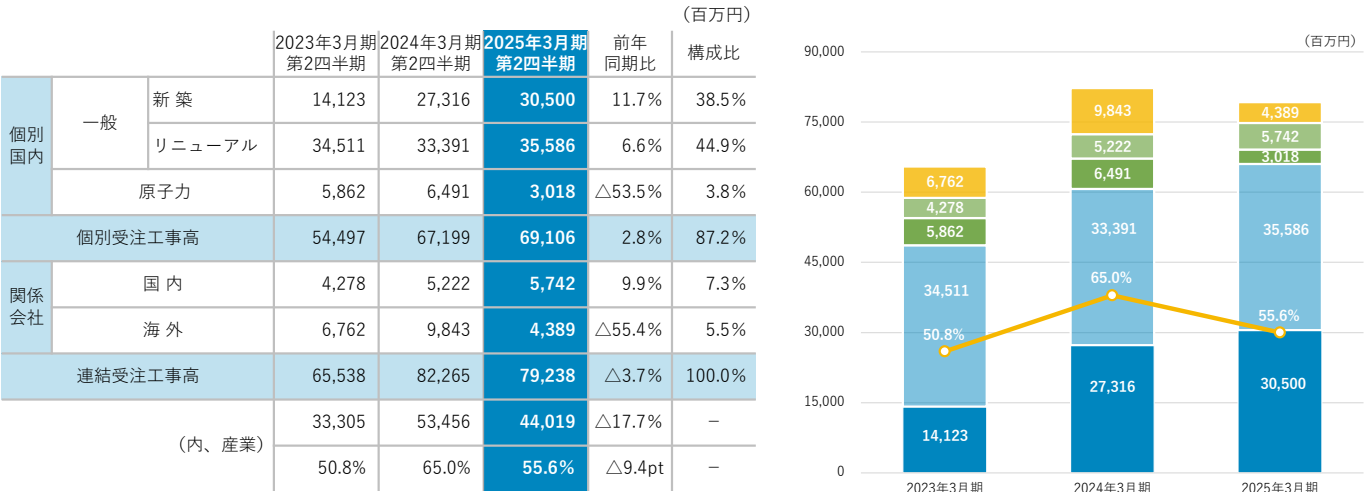
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出などにより、マイナス101億9,700万円となりました。

これにより、現金および現金同等物の第2四半期末残高は、前期末残高134億8,100万円から1億8,600万円増加の、136億6,700万円となりました。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

【分野別 受注工事高・完成工事高・繰越工事高】

新日本空調株式会社



【個別】新築は保健分野の再開発案件が大幅に増加し、リニューアルも前年同期比で増加し、高水準で推移しています。原子力は前年同期比で減少していますが、期初の計画通りに進捗しています。

【関係会社】国内は順調に推移し、海外は予定していた大型案件の受注時期が下期に変更となりましたが、通期では、計画通りに進捗しています。

分野別の受注工事高、完成工事高、繰越工事高についてご説明します。

受注工事高における、国内一般の新築分野は、保健分野の再開発案件が増加し、前年同期比11.7%増の305億円となりました。

リニューアル分野は、前年同期比と同水準で推移し、前年同期比6.6%増の355億8,600万円、原子力分野は、前年同期の大型案件の受注の影響で減少しましたが、計画通りに進捗し、前年同期比53.5%減の30億1,800万円となりました。

個別の受注工事高では、前年同期比2.8%増の691億600万円となり、2期連続で600億円をこえる、受注工事高となりました。

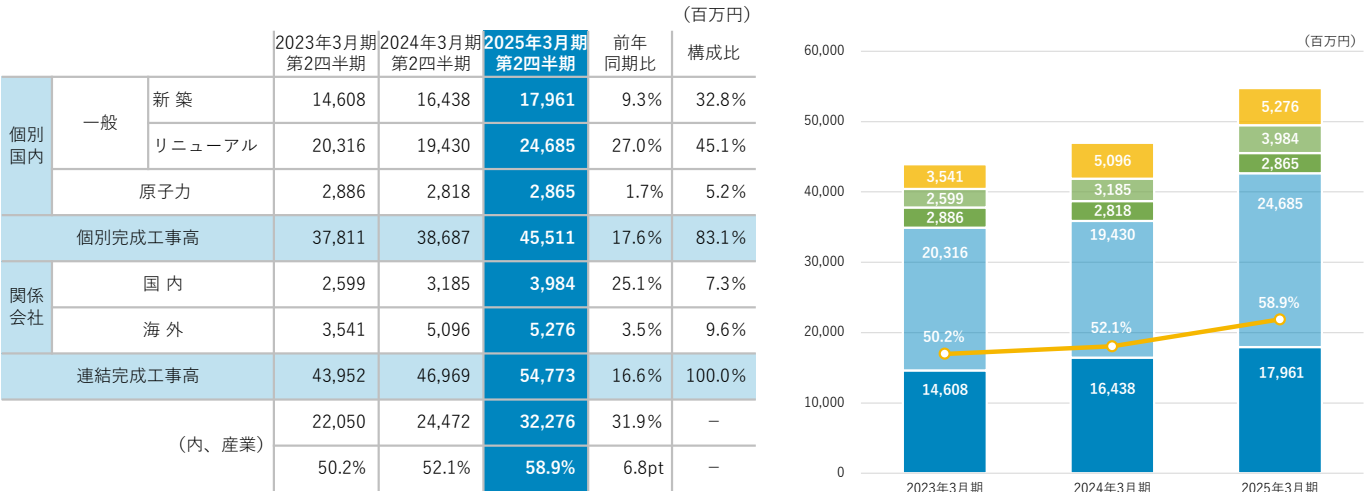
国内関係会社は、前年同期比9.9%増の57億4,200万円、海外関係会社は、前年同期比55.4%減の43億8,900万円となりました。海外関係会社においては、予定していた大型案件の受注時期が、下期に変更となりましたが、通期では、計画通りに進捗しています。

連結の受注工事高は、前期比3.7%減の792億3,800万円となり、その内、産業分野は、前年同期比17.7%減の440億1,900万円となりました。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

【分野別 受注工事高・完成工事高・繰越工事高】

新日本空調株式会社



【個別】新築・リニューアルともに豊富な繰越工事において工事が順調に進捗しており、前年同期を上回る結果となり、引き続き高水準で推移しています。原子力は前年同期と同水準で推移しています。

【関係会社】国内・海外ともに、産業分野が増加し、特に国内関係会社においては、大幅な増加となりました。

完成工事高についてご説明します。

豊富な繰越工事は順調に進捗し、国内一般の新築分野は、前年同期比9.3%増の179億6,100万円、リニューアル分野は、前年同期比27%増の246億8,500万円、原子力分野は、前年同期比1.7%増の28億6,500万円となりました。

個別の完成工事高では、前年同期比17.6%増の455億1,100万円、国内関係会社は、前年同期比25.1%増の39億8,400万円、海外関係会社は、前年同期比3.5%増の52億7,600万円となり、過去最高となり、引き続き高水準で推移しています。

国内・海外関係会社ともに、産業分野を中心に増加となり、特に国内関係会社においては、大幅な増加となりました。

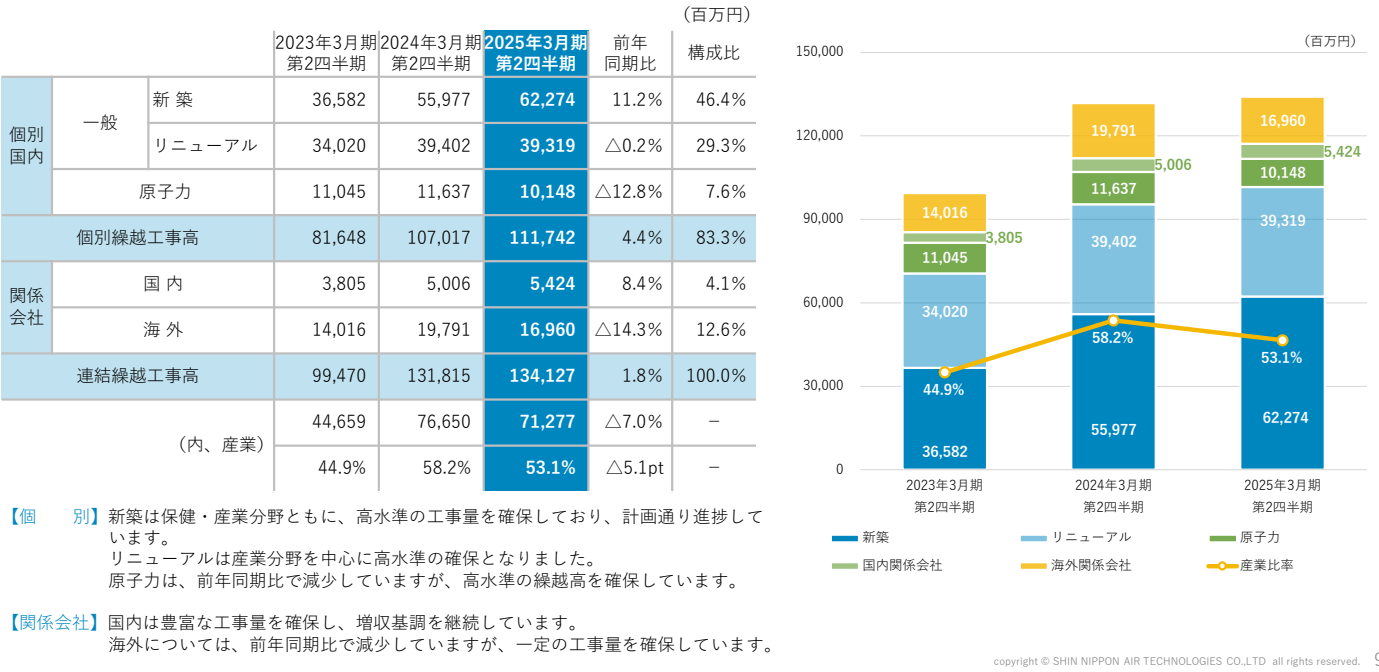
連結の完成工事高は、前年同期比16.6%増の547億7,300万円となり、その内、産業分野は、前年同期比31.9%増の322億7,600万円となりました。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期）

連結決算実績

【分野別 受注工事高・完成工事高・繰越工事高】

新日本空調株式会社



連結の繰越工事高について、ご説明します。

前年同期比1.8%増の1,341億2,700万円となりました。

個別では、新築分野において保健・産業案件を中心にリニューアル分野においても、高水準の繰越工事高を確保しており、前年同期比4.4%増の1,117億4,200万円となりました。

また、国内・海外関係会社ともに、豊富な工事量を確保しており、連結での繰越工事高は1,300億円を超え、2期連続で前年同期比増となりました。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績	P. 3
2. 2025年3月期 連結業績見通し	P. 10
3. 株主還元	P. 14
4. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17

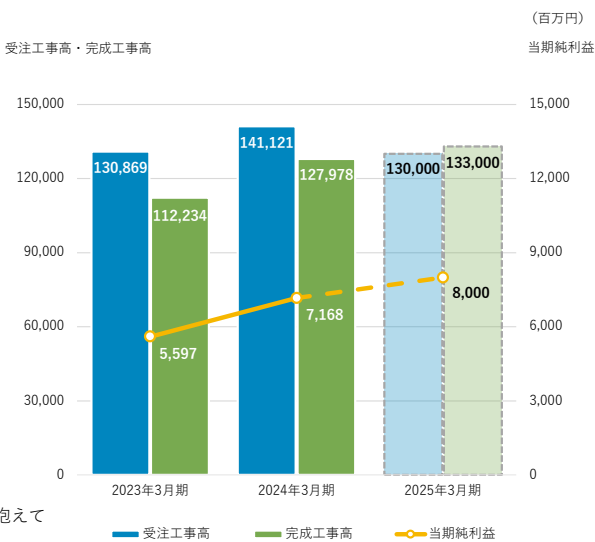


2025年3月期の連結業績見通しについては、廣島よりご説明します。

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	(百万円)	
				前期 増減	前期 増減比
受注工事高	130,869	141,121	130,000	△11,121	△7.9%
完工工事高	112,234	127,978	133,000	5,021	3.9%
完工総利益	15,676	18,699	19,400	700	3.7%
%	14.0%	14.6%	14.6%	0.0pt	—
営業利益	7,124	9,235	9,300	64	0.7%
%	6.3%	7.2%	7.0%	△0.2pt	—
経常利益	7,914	9,725	9,800	74	0.8%
%	7.1%	7.6%	7.4%	△0.2pt	—
当期純利益 ※	5,597	7,168	8,000	831	11.6%
%	5.0%	5.6%	6.0%	0.4pt	—
ROE	10.0%	11.6%	11.7%	0.1pt	—

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

【見 通 し】 関係会社を含め、豊富な繰越高を有し、大型産業案件や大都市圏の再開発案件も多く抱えており、手持ち工事量とのバランスを考慮した戦略的な受注・完工計画としています。
また、人的資本への投資や物価上昇による資材の高騰などが懸念されるものの、業務効率化や原価低減を行い、前期比増収・増益を予定しており、第2四半期までの実績については、高い水準で推移しています。



通期業績見通しですが、当社グループは、豊富な繰越工事高と大型産業案件、大都市圏の再開発案件を多く抱えています。

これらの手持ち工事量とのバランスを考慮した、戦略的な受注と完工工事高を反映したものとなっております。

また、人的資本への投資や、資機材の高騰が懸念されるものの、更なる業務効率の改善や原価低減を図ることで、増収・増益を目指しています。

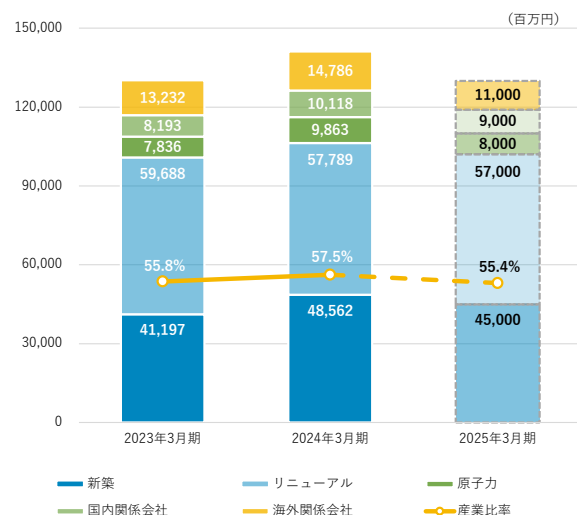
この結果、第2四半期の実績は、昨年を大幅に上回る水準で推移しています。

通期の見通しですが、現時点では、期首の公表値から変更はありません。

受注工事高は、1,300億円、完工工事高は、1,330億円、完工工事総利益は、194億円、営業利益は、93億円、経常利益は、98億円、当期純利益は、80億円を見込んでいます。

2. 2025年3月期 連結業績見通し 【分野別 受注工事高・完成工事高】

			2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比	構成比
個別 国内	一般	新 築	41,197	48,562	45,000	△7.3%	34.6%
		リニューアル	59,688	57,789	57,000	△1.4%	43.8%
	原子力		7,836	9,863	8,000	△18.9%	6.2%
個別受注工事高			108,723	116,216	110,000	△5.3%	84.6%
関係 会社	国 内		8,193	10,118	9,000	△11.0%	6.9%
	海 外		13,232	14,786	11,000	△25.6%	8.5%
連結受注工事高			130,869	141,121	130,000	△7.9%	100.0%
(内、産業)			72,973	81,213	72,000	△11.3%	－
			55.8%	57.5%	55.4%	△2.1pt	－



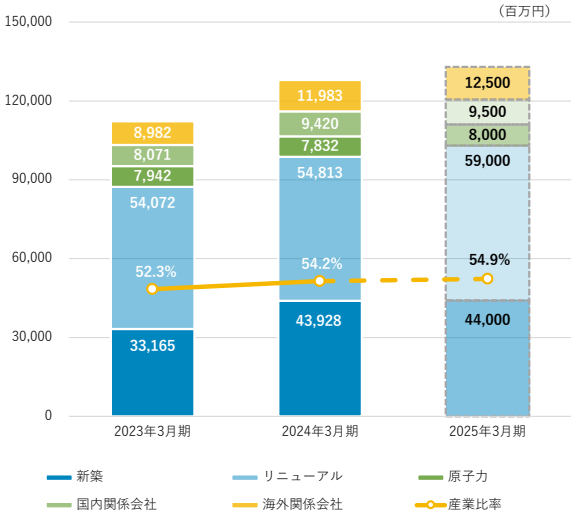
次に、分野別の受注工事高見通しについてご説明します。
こちらら現時点では、期首の公表値から変更はありません。

個別では、1,100億円を見込んでおりますが、その内訳は、

新築分野は、450億円、リニューアル分野は、570億円、原子力分野は、80億円となります。

また、国内関係会社は90億円、海外関係会社は110億円を見込んでいます。これらを合わせた連結見通しは、1,300億円となります。

			(百万円)				
			2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比	構成比
個別 国内	一般	新 築	33,165	43,928	44,000	0.2%	33.1%
		リニューアル	54,072	54,813	59,000	7.6%	44.4%
	原子力		7,942	7,832	8,000	2.1%	6.0%
個別完成工事高			95,179	106,574	111,000	4.2%	83.5%
関係 会社	国 内		8,071	9,420	9,500	0.8%	7.1%
	海 外		8,982	11,983	12,500	4.3%	9.4%
連結完成工事高			112,234	127,978	133,000	3.9%	100.0%
(内、産業)			58,712	69,346	73,000	5.3%	－
			52.3%	54.2%	54.9%	0.7pt	－



分野別の完成工事高見通しについてご説明します。
こちらも現時点では、期首の公表値から変更はございません。

個別では、1,110億円を見込んでおりますが、その内訳は、

新築分野は、440億円、リニューアル分野は、590億円、原子力分野は、80億円となります。

また、国内関係会社は95億円、海外関係会社は125億円を見込んでおり、これらを合わせた連結見通しは、1,330億円となります。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績	P. 3
2. 2025年3月期 連結業績見通し	P. 10
3. 株主還元	P. 14
4. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17



次に、株主還元についてご説明します。

株式分割

当社は、株価水準や流動性の向上を図るため、2024年12月31日（火）を基準日※として、株式分割を行います。
同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、**1株につき2株の割合をもって分割**いたします。
（※詳細は、2024年11月11日公表の「株式分割および配当予想の修正ならびに株主優待制度の一部変更（拡充）に関するお知らせ」を参照願います。）

【分割により増加する株式数】

- ・株式分割前の発行済み株式総数 : 24,282,225株
- ・今回の分割により増加する株式数 : 24,282,225株
- ・株式分割後の発行済み株式総数 : 48,564,450株
- ・株式分割後の発行可能株式総数 : 84,252,100株

【分割の日程】

- ・基準日公告日（予定） : 2024年12月12日（木）
- ・基準日 : 2024年12月31日（火）
- ・効力発生日 : 2025年1月1日（水）

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

自己株式取得

株主還元の拡充および資本効率向上のため、**上限を総額10億円とし、自己株式の取得**を行います。

（※詳細は、2024年11月11日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照願います。）

- ・取得期間 : 2024年11月12日（火）～2025年2月28日（金）

2024年10月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済み株式総数（自己株式を除く） : 22,920,569株
- ・自己株式数 : 1,361,656株

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 15

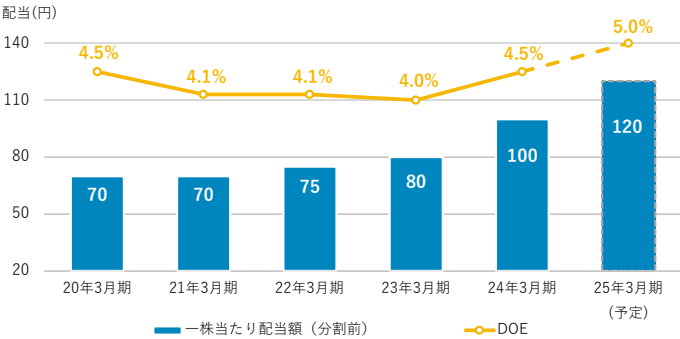
株主還元として、2024年11月11日に、株式分割ならびに自己株式取得について、発表を行いました。

株式分割においては、株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を向上させることを目的としています。

また、株主還元の拡充および、資本効率向上のために、総額10億円を上限として、自己株式を取得します。

配当関連

		2023年 3月期	2024年 3月期	(円)	
				2025年 3月期予想※	
				株式分割前	株式分割後
年間配当金	第2四半期（確定）	20	30	60	60
	期末	60	70	60	30(60)
	合計	80	100	120	—
連結配当性向		33.4%	32.2%	34.3%	34.3%
株主資本配当率（DOE）		4.0%	4.5%	5.0%	5.0%



※2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を予定しています。
2024年12月以前は、当該株式分割前の配当額を記載しております。（ ）は、株式分割前換算

株主還元方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益の還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、株主還元に関する基本方針を株主資本配当率（DOE）の下限を5％に設定しています。

長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」期間中の成長目標をお約束するため、2030年3月期迄の期間を累進配当とし、減配（年間配当）を行わないこととします。

配当については、株主の皆様へ、安定的に利益を還元するために、株主資本配当率DOEの下限を5％としています。

また、長期経営方針「SNK Vision 2030」の期間中は、株主の皆様への安定した利益の還元を行うために、2030年3月期迄は累進配当とし、減配を行わないこととします。

配当については、株式分割前の換算で、第2四半期で60円、期末で60円の年間合計で120円を予定しています。

なお、先ほどご説明したとおり、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合での株式分割を予定しています。

そのため、株式分割後である、期末の1株当たりの配当は、30円を予定しています。

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績	P. 3
2. 2025年3月期 連結業績見通し	P. 10
3. 株主還元	P. 14
4. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17



中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況については、今中室長より説明します。

経営企画室長の今中です。長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の第2ステージとなる中期経営計画 Phase II の進捗状況についてご説明します。

「社会の持続性への貢献」と「経営の持続性強化」のため基本課題に対するマテリアリティを特定し活動中

基本課題	マテリアリティ
地球環境への貢献に向けた積極的な取り組みの推進	・カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止 ・自然環境（水・大気・土壌の汚染）保護と自然共生社会の実現
技術革新の推進	・優れた施工品質と空気品質の提供 ・減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発 ・産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進
現場力（安全品質確保、サプライチェーンとの関係、技術力）の強化	・労働災害の撲滅 ・サプライチェーンの強化 ・生産性の向上
従業員エンゲージメントの向上と人権の尊重	・健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進 ・次世代を担う人材育成 ・ダイバーシティとインクルージョン ・人権の尊重 ・ステークホルダーとの対話促進
企業倫理の徹底	・コンプライアンスの維持 ・リスクマネジメントの最適化 ・情報セキュリティの強化 ・公正な事業慣行

中期経営計画Phase II では、社会の持続性への貢献と、経営の持続性を強化するため、17項目のマテリアリティを特定し、それに基づいた活動を展開しています。

これらの取り組みを通じて、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指しております。

【マテリアリティ】

- ・カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止
- ・自然環境（水・大気・土壌の汚染）保護と自然共生社会の実現

S B T（Science Based Targets）認証取得へ向けた取り組み

C D P（Carbon Disclosure Project）Aリスト、T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）への取り組みによるレーティング評価

▶ 当社グループは、持続可能な地球環境実現のために、環境問題を経営の重要事項と位置づけている

既にSBT認証取得に向けたコミットメントレターを提出しており、温室効果ガス排出の削減目標を科学的な根拠に基づいて設定し、今年度にSBT認証取得を目指す

2021年を基準年と設定し、2030年までに下記GHG排出量の削減を目指す

【具体的な削減目標】

- ・Scope1 + Scope2：60.6%削減（2023年度で41.6%削減）
- ・Scope3：22.5%削減（2023年度で3.3%増加）



▶ 当社グループは、取締役会および経営陣が気候関連の課題を定期的に監督し、戦略的な意思決定を行うガバナンス体制を整備している

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な戦略として低炭素技術の開発やエネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大を行っており、気候関連リスクと機会に対して積極的かつ効果的に取り組んでいる結果として、CDP（Carbon Disclosure Project）Aスコア企業および、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 19

当社グループは、持続可能な地球環境の実現に向け、環境問題を経営の重要な課題として位置付けています。

脱炭素化社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出削減目標を、科学的な根拠に基づいて設定し、再生可能エネルギーの導入率向上や、省エネルギーの改善提案を積極的に行うことで、SBT認証の取得を目指しております。

具体的には、2030年度末までに、Scope 1とScope 2で60.6%、Scope 3で22.5%の削減を目標としています。

当社グループでは、気候変動が事業に与える影響を評価し、積極的かつ効果的な取り組みを進めてきました。

その結果、国際的な評価機関であるCDPから、最高評価であるAスコアを獲得することができました。

また、FTSE Russellによって『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』の構成銘柄にも選定されました。

今後も、持続可能な地球環境の実現に向けて、引き続き取り組んでいきます。

【マテリアリティ】

- ・ 減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・ 産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進

千葉大学災害治療学研究所との共同研究

➤放射線災害治療学研究をテーマとした放射線災害に対応する安全な医療体制と空調設備の研究

①コンテナ医療ユニットの被ばく対策

課題：放射能汚染環境下での運用を検討

②病院や高齢者施設の汚染対策

課題：陽圧化および感染症や臭気対策などへの検討



CoMU 外観

コンテナ医療ユニット（千葉大コンテナメディカルユニット CoMU®）

千葉大学医学部災害治療研究所 田中所長による経営層への講演
テーマ：「災害治療学研究所のミッションとこれから」

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 20

減災レジリエンス技術や、新たな社会課題の解決に向けた新技術開発についてご説明します。

当社は、放射線災害治療学の研究をテーマに、放射線災害に対応できる、安全な医療体制と空調設備の研究を進めています。この取り組みでは、千葉大学災害治療学研究所との共同研究により、コンテナ医療ユニットでの被ばく対策や、病院や高齢者施設における汚染対策について、検討を行っています。これらの研究を通じて、災害時における医療環境の安全性を、向上させるための技術開発を推進していきます。

【マテリアリティ】

- ・カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止
- ・産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進

スタートアップ企業との協業
ベンチャーキャピタルとの連携

➤生成AIを活用した社内ナレッジ共有プラットフォームの開発

株式会社Deepreneurと共同で、社内の膨大な資料や情報を効果的に管理し、有効に活用するためのプラットフォームを開発
生産性向上を通じ組織全体のパフォーマンス向上を目指す
『ナレッジひろば』と称し、2024年5月に運用開始

➤VPP※プラットフォーム開発のスタートアップと資本業務提携

株式会社Shizen ConnectとVPPの社会実装を目的とした資本業務提携を締結し、VPPを活用したエネルギーマネジメント分野におけるサービスの高度化や事業開発を進め、地球環境への貢献を目指す

※VPPとは、家庭や企業が保有する蓄電池やEV（電気自動車）、自家発電設備、空調設備など電気をつくる/蓄える/使うリソースを束ねて制御することで、1つの大きな発電所のような機能を提供する仕組み

➤独自の強みを有する複数のベンチャーキャピタルとの連携を開始

幅広い領域でのスタートアップ支援に豊富な実績を有するインキュベイトファンド、およびディープレテックスタートアップ支援に特化したベンチャーキャピタルと連携を開始、スタートアップとの協業のスピードアップと深化を図る

当社が参画する「未来X (mirai cross) 2025」
キックオフイベントにおいて当社廣島社長が登壇



未来X 2025トップページ

スタートアップ企業
経営者との対談

廣島社長

澤田代表取締役
株式会社Deepreneur

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 21

続きまして、スタートアップ企業や、ベンチャーキャピタルとの連携について、ご説明します。

当社は、生成AIを活用した社内ナレッジ共有プラットフォームの開発をはじめ、VPPプラットフォームの開発を手掛けるスタートアップ企業との資本業務提携を行っております。

また、独自の強みを持つ複数のベンチャーキャピタルとも連携し、新たな価値創出に向けた取り組みを進めています。

さらに、当社が参画する「未来X2025」のキックオフイベントにおいては、社長の廣島と、株式会社Deepreneurの澤田代表取締役によるプラットフォームの開発に伴う対談も実現し、スタートアップ企業との協業が一層加速しております。

これらの活動を通じて、未来を見据えた新たな技術やビジネスモデルの創出に、引き続き積極的に取り組んでいきます。

【マテリアリティ】

- ・優れた施工品質と空気品質の提供
- ・減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進
- ・サプライチェーンの強化
- ・生産性の向上
- ・健康経営、ワークライフバランスの推進
- ・次世代を担う人材育成

新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE』の開設（2027年初頭）を決定

➤社会背景やお客さまの要望に応じた研究テーマや未来を見据えた技術開発環境やエネルギー、原子力関連、技術開発、施工技術の向上に取り組むとともに、微粒子可視化やシミュレーション技術を活用した問題解決ソリューションを提供し、未来を見据えた技術開発に取り組んでいく

➤働き方改革とウェルビーイングを重視したオフィス空間

新技術開発拠点の名称を『SNK EBINA Innovation X HIVE』と称し、イノベーション（I）を起こす多様なメンバーが融合（X）して、にぎやかに集いながら技術開発を行う場所（HIVE）をイメージしたオフィス空間を創造する

最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を活用し、CASBEE-ウェルネスオフィスなど評価認証の取得やZEBの達成を目指す

EBINA / x HIVE

SNK EBINA Innovation X HIVE イメージロゴ



「MFIP海老名」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産㈱

「三井不動産インダストリアルパーク海老名」に、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE」を2027年初頭に開設することを決定しました。

当社は、社会背景や、お客さまのご要望に応じた研究テーマに取り組むとともに、未来を見据えた技術開発を進めています。

また、働き方改革とウェルビーイングを重視し、イノベーションを生み出すための環境を整えています。

この新拠点には、さまざまな分野から集まった多様なメンバーが融合し、にぎやかに集いながら技術開発を進めることができる、活気ある空間を創造していくことを目指しています。

「SNK EBINA Innovation X HIVE」は、このビジョンを体現する場となり、新たな技術と価値をお客さまに届けるための原動力となることを目指していきます。

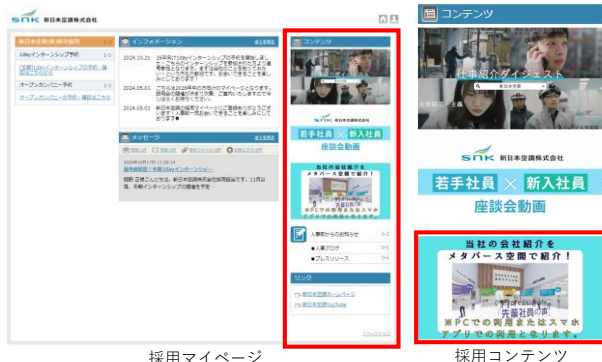
- ・次世代を担う人材育成
- ・ダイバーシティとインクルージョン

メタバースプラットフォーム「METAGO」を活用した多様な人材の確保 ～デジタルと現実が融合する革新的な出会いの場の創出～

➤多様な人材とリアルタイムで交流できるプラットフォームの提供

多様な人材に興味を持ってもらうことを目的としており、遠方の学生も参加しやすい環境を提供することで、容易に会社見学も行え、当社への理解度を深めてもらう

アバターを通じてコミュニケーションを図ることも可能であり、本音を引き出しやすい環境を構築することで、ミスマッチの軽減を図る新卒採用およびキャリア採用活動の一環として更なるコンテンツの充実化を図り、新たな角度から求職者へのアプローチを行う



採用マイページ



採用コンテンツ



担当者による業務内容の説明



独自技術の説明

【参加者へのアンケート（抜粋）】

Q：メタバース空間を利用した採用活動に関し、企業への志望度に影響しますか？

- ・とても影響する：27.0%
- ・どちらかというと影響する：48.7%
- ・あまり影響しない：16.2%
- ・全く影響しない：8.1%

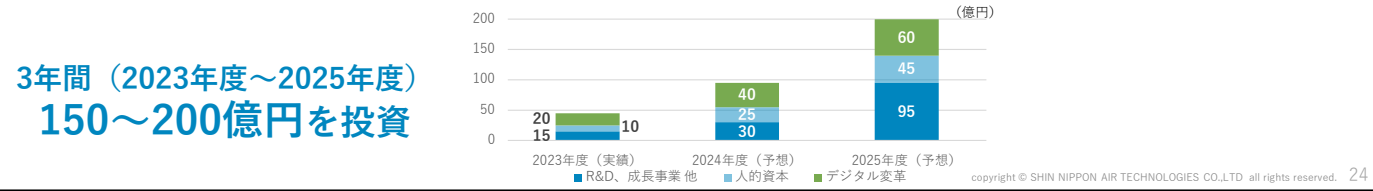
copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 23

次世代を担う人材を確保するため、当社に対する興味や理解を深めてもらうことを目的として、当社はメタバースを活用した新たな採用活動を開始しました。

この取り組みを通じて、より多くの方々に、当社の魅力を体感していただける場として提供しています。

今後は、さらにコンテンツの充実を図り、求職者の皆さまに多角的なアプローチを展開し、優秀な人材の確保を目指していきます。

投資分野	《2025年3月期までの主な実施内容》	2023年度～ 2024年度迄の 投資累計予定額	《2026年3月期まで計画内容》
R&D、 成長事業、 環境 その他	研究開発 ・ 保有技術の開発 成長事業 ・ 海外現地法人への増資 ・ ロジスティクスセンターの開設 環境 ・ グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 その他 ・ 働きやすい空間創り	約30億円	研究開発 ・ 研究開発の拡充 成長事業 ・ スタートアップ企業との連携 ・ ロジスティクスセンターの全国展開 ・ M&Aの活用 環境 ・ E S G投資 など
人的資本	・ 賃上げや人材の増員 ・ 従業員エンゲージメントを高める研修の導入 ・ 従業員持株会向け譲渡制限付 株式インセンティブ制度の導入	約25億円	・ ブランディングの強化 ・ 人材の獲得（新卒・キャリア）と育成 ・ エンゲージメントの向上 ・ リスキリングの強化 など
デジタル変革	・ 基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・ 生成AIの導入	約40億円	・ 現場デジタル化の推進 ・ 生成AIの活用 ・ デジタルインテグレーションの推進 など



当社は、将来の成長に向けた投資計画として、「R&D、成長事業、環境分野、その他の領域」への投資、さらに「人的資本」と「デジタル変革」への投資を、2023年度からの3年間で合計150億円から200億円とすることを予定しています。

特に2024年度には、保有技術の研究開発やスタートアップ企業との連携、海外現地法人への増資、ロジスティクスセンターの開設といった、成長戦略を進めるとともに、グリーンボンドやソーシャルボンドを活用したESG投資を推進していきます。また、働きやすいオフィス空間の整備、賃上げ、人材の増員・育成を図り、基幹システムの最適化やデジタルツールの開発、生成AIの導入など、デジタル変革にも積極的に取り組んでいます。

2024年度には、これらの取り組みに対して2023年度からの累計で95億円の投資を予定しています。

今後も、この計画に基づき、着実に取り組みを進めていきます。

4. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況 【政策保有株式】

政策保有株式

➤政策保有株式に関する方針

当社は良好な取引関係の維持・連携強化を図るうえにおいて、企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。株式の保有については、個別銘柄ごとに保有意義を総合的に勘案したうえで、保有または売却の要否を判断しておりますが、当初目標に掲げた**2025年度末までに2022年度末比で20%の削減を行います。**

➤政策保有株式の削減実績と見通し

2025年度末 削減目標額

2022年度末時価：21,738百万円



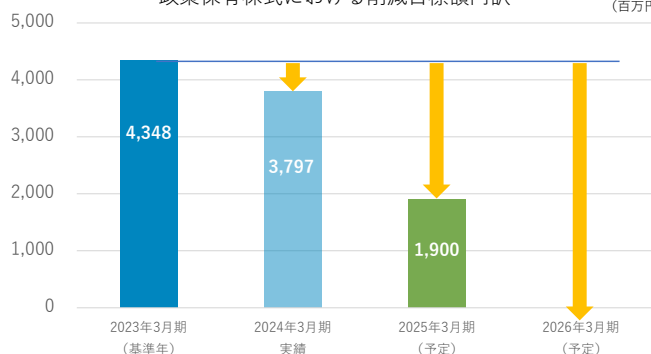
政策保有株式の削減目標 △20%

2025年度末までの目標額：17,390百万円

削減額：▲4,348百万円

政策保有株式における削減目標額内訳

(百万円)



政策保有株式の削減については、銘柄ごとに保有の意義を総合的に検討したうえで、保有または売却の判断を行っております。

また、政策保有株式に関する方針に基づき、2025年度末までに、2022年度末と比べて20%以上の削減を目指しています。

具体的には、2022年度末の政策保有株式の時価は217億3,800万円です。今後、2025年度末までに、43億4,800万円以上の削減を進めていきます。

免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画室 企画・サステナビリティ推進部

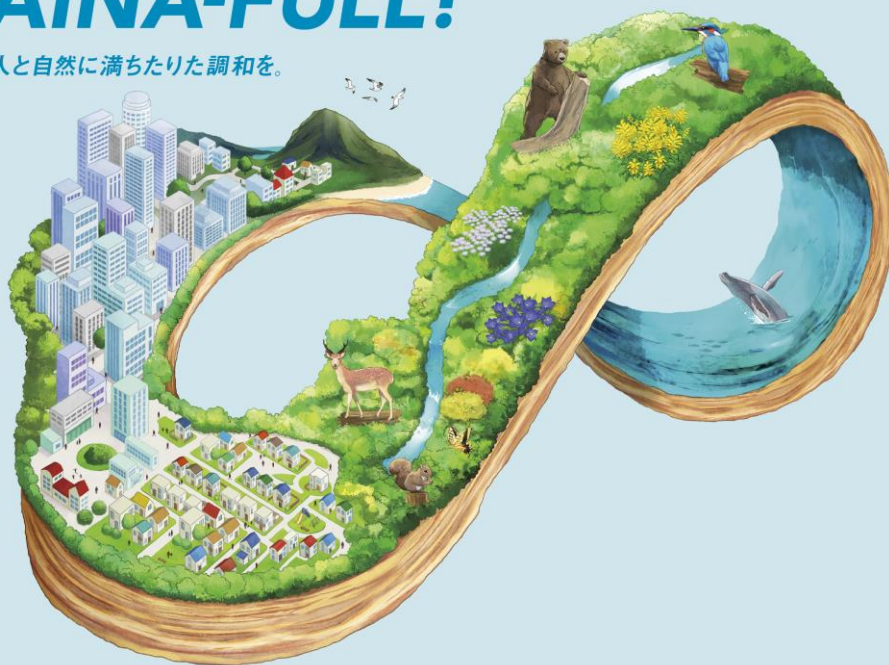
TEL : 03-3639-2701 FAX : 03-3639-2731 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

以上で、2025年3月期 第2四半期決算に関する説明を終わります。
ご清聴ありがとうございました。

SUSTAINA-FULL!

エンジニアリングで、人と自然に満ちたりた調和を。



私たちが暮らす社会の永続には、
自然界とのベストバランスの
維持が欠かせません。
果てなきサステナブルへ。
SNKはエンジニアリングパワーで、
人と自然、社会と地球の
あるべき調和を追求します。

Fill your tomorrow

snk
新日本空調株式会社